

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 アーネストワン

コード番号 8895 URL <http://www.arnest1.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西河洋一

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 岡田慶太

TEL 042-461-6288

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	155,460	0.3	△11,138	—	△11,698	—	△12,047	—
20年3月期	154,997	7.0	6,568	△54.4	6,094	△56.5	3,814	△53.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△183.67	—	△37.4	△14.0	△7.2
20年3月期	58.31	58.12	10.2	5.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	59,075	25,690	43.5	391.66
20年3月期	107,555	38,722	36.0	590.33

(参考) 自己資本 21年3月期 25,690百万円 20年3月期 38,722百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	18,855	△67	△25,533	7,627
20年3月期	10,701	△677	△6,798	14,372

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	1,310	34.3	3.5
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		20.2	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	45,500	△36.8	600	—	500	—	500	—	7.62
通期	88,500	△43.0	1,300	—	1,150	—	1,300	—	19.82

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 65,594,000株 | 20年3月期 | 65,594,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 590株 | 20年3月期 | 534株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機を背景に、海外経済の悪化などから輸出は大幅に減少し、企業収益は極めて大幅に減少しました。また、個人消費も雇用・所得環境が厳しさを増すなかで弱まっており、景気は急速に悪化いたしました。

当不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数は減少しており、金融機関が不動産向け融資に慎重になるなかで不動産取引は停滞しました。また、土地及び建築原価の上昇分を販売価格に反映できない環境にあり、低価格物件を中心に他社との競争は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のなか、当社は、ひとりでも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質な戸建分譲住宅及び分譲マンションを低価格で供給してまいりました。しかしながら、業績につきましては、戸建分譲事業が4,734棟、マンション分譲事業が1,671戸を引渡し、売上高は前年同期を上回りましたが、販売単価が計画を下回ったため、利益率が低下いたしました。また、たな卸資産につきまして、評価損を35億22百万円計上いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は1,554億60百万円（前年同期比0.3%増）となりました。営業損失は111億38百万円（前年同期は営業利益65億68百万円）、経常損失は116億98百万円（前年同期は経常利益60億94百万円）、当期純損失は120億47百万円（前年同期は当期純利益38億14百万円）となりました。

なお、当事業年度の品目別売上高は、次のとおりであります。

品目別	件数	金額（百万円）	前年同期比（%）
戸建分譲－建売	4,603 棟	123,300	105.2
戸建分譲－土地売	131 区画	2,649	44.8
マンション分譲	1,671 戸	28,939	92.1
請負工事	5 棟	63	69.4
その他の不動産収入	—	507	131.6
合計	—	155,460	100.3

次事業年度の見通しにつきましては、景気は、当面、悪化を続ける可能性が高いと予想されており、生産活動の低下などが雇用の大幅な調整につながる事が懸念されます。住宅業界におきましても、住宅投資の急速な回復は期待できず、他社との価格競争の激化など依然として厳しい状況にあるものと思われれます。

このような状況においても、当社は経営方針を忠実に守り事業サイクルの短縮及び原価管理の徹底を行ってまいります。

戸建分譲事業においては、景況感の悪化に伴う消費マインドの冷え込みから厳しい状況が予想されますが、当社の優位性である低価格、高品質の住宅を提供してまいります。一方で、財務体質の改善のため、生産と販売のバランスを考慮し、当期に土地の仕入を調整しております。次事業年度においては、当事業年度から1,634棟減少の3,100棟の供給を予定しており、内訳は上半期1,500棟、下半期1,600棟の引渡しとなっております。

マンション分譲事業においては、販売単価の低下が進むことや物件の供給過剰傾向などから、厳しい競争が予想されます。新規の案件については、マンション分譲事業は長い工期を要するため市場の需要動向などを見極め、時期や企画を慎重に検討してまいります。次事業年度においては、既に完成している物件を含め、当事業年度から1,087戸減少の584戸の供給を予定しており、内訳は上半期375戸、下半期209戸の引渡しとなっております。

以上のことから次事業年度においては売上高885億円（前年同期比43.0%減）、営業利益13億円（前年同期は営業損失111億38百万円）、経常利益11億50百万円（前年同期は経常損失116億98百万円）、当期純利益13億円（前年同期は当期純損失120億47百万円）を計画しております。また、第2四半期累計期間の売上高455億円（前年同期比36.8%減）、営業利益6億円（前年同期は営業損失9億25百万円）、経常利益5億円（前年同期は経常損失12億10百万円）、四半期純利益5億円（前年同期は四半期純損失17億24百万円）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は590億75百万円（前年同期比45.1%減）、純資産は256億90百万円（同33.7%減）となっております。総資産の減少は、販売用不動産の圧縮を積極的に行ったことによる事業関連資産（主にたな卸資産）の減少によります。負債の減少の主な要因は、事業関連資産の建設に伴う仕入債務の減少及び有利子負債の返済によります。また、純資産の減少は、主として当期純損失の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ67億45百万円減少し、76億27百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は188億55百万円（前年同期比76.2%増）となりました。これは主に、販売用不動産の圧縮を積極的に行った結果、たな卸資産及び前渡金がそれぞれ391億96百万円及び11億99百万円減少したものの、仕入債務が104億49百万円減少したこと及び税引前当期純損失117億2百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は67百万円（前年同期比90.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得のため89百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は255億33百万円（前年同期比275.6%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額及び、長期借入金の返済による支出がそれぞれ174億28百万円、70億2百万円であったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	35.4	33.2	36.0	43.5
時価ベースの自己資本比率（%）	146.7	90.7	19.8	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	3.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	14.8	38.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）平成18年3月期及び平成19年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することに努めてまいります。

なお、内部留保資金は主として事業拡大のための仕入資金としての使用を考えております。また、配当については当面配当性向20%以上を目処としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、当期純損失が120億47百万円となったことから、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり4円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業環境

当社は、住宅分譲への事業転換後、引渡し数が増加しておりますが、この分譲事業は、消費者の需要動向に大きく左右される傾向にあります。消費者の需要の動向は、景気動向、金利動向、地価動向、物価動向、消費税、住宅減税などの影響を受けやすく、今後の少子化による人口の減少などにより、着工戸数の減少等も考えられます。消費者所得の低下、景気見通しの悪化、税制の変更、公的融資制度の変更、また急激な地価の下落は購入者の住宅購入意欲の低下につながり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。特に大きな開発行為を伴う戸建分譲や、マンション分譲においては開発に期間を要するため、地価の下落や需要の低下に関し、多大なリスクを伴うものであります。

②季節変動要因

当社の主要事業である戸建住宅の分譲とマンション分譲に関しましては、その完成引渡しは年度末に集中する傾向にあります。これは、転勤、転職、子女の学校の関係、及び住宅の購入者が年度を境に新しい場所に移動したいという意識などによるものと推測され、この時期に限定して購入意欲が高まるのが現実であります。その反面、年度明けの需要の低迷は避けられないものとなっております。なお、戸建住宅の分譲とマンション分譲の完成引渡しは2月から3月に集中するため、期末引渡し予定物件が次期に繰り越された場合、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。平成21年3月期の上半期と下半期の差異に関しましては、当社の事業拡張と季節変動の双方の影響が出ており、次のとおりであります。

売上高（平成21年3月期）

		上半期		下半期		年度計	
		金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
売上高		72,030	46.3	83,429	53.7	155,460	100.0
品 目 別	戸建分譲売上	57,434	45.6	68,514	54.4	125,949	100.0
	マンション分譲売上	14,342	49.6	14,597	50.4	28,939	100.0
	請負工事収入	26	41.3	37	58.7	63	100.0
	その他の不動産収入	226	44.7	280	55.3	507	100.0

③法的規制について

当社の主要事業は戸建住宅の分譲とマンション分譲であります。当該事業を行うにあたっては、『宅地建物取引業法』に基づく『宅地建物取引業』、『建設業法』に基づく『建設業』、さらに『建築士法』『建築基準法』に基づく『一級建築士事務所』として免許を受け事業を行っております。

また、当社の業務は分譲用土地の仕入から企画設計業務、施工業務、一部販売業務、総合建築請負業、リフォーム業を含め、不動産業、建築業のトータル的な一貫業務を幅広く行っておりますので、上記以外に『都市計画法』『土地区画整理法』『農地法』『宅地造成等規制法』『国土利用計画法』『民法』『住宅の品質確保の促進等に関する法律』『リサイクル法』、また、地方公共団体等が定めた『宅地開発指導要綱』、『中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例』、『まちづくり条例』、『安全条例』等の多くの法規制に係っております。

④住宅品質保証について

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」は瑕疵担保期間の10年間義務化を定めております。同法により、住宅供給者は新築住宅の構造耐力上の主要な部分及び雨水の浸食を防止する部分について10年間の瑕疵担保責任を負っております。

また、当社の販売する戸建分譲住宅は基本的に「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく保険に加入しています。当該保険に加入するためには、国土交通大臣の指定を受けた保険法人が定める設計施工基準に適合し、当該保険法人の検査員による現場検査を受ける必要があります。そのため、当社におきましても施工を充実させ、品質管理に万全を期すとともに、販売後のクレームに関しましても十分に対応しております。

しかしながら、販売件数の増加に伴い、当社の品質管理に不備が生じた場合には、クレーム件数の増加や保証工事の増加等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社の販売した住宅に重大な瑕疵があるとされた場合など、当社の責によるか否かを問わず、また、実際の瑕疵の有無によらず、根拠のない誤認であった場合にも当社の信用に悪影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤外注先について

当社は、戸建分譲事業に関しては、土地原価及び建物原価に係る業務を1,500社程度の外注業者と約1,000人の大工に委託しており、安全協力を組織する等により安定的で継続的な取引につとめております。マンション建設に関しては、ゼネコンへ一括発注をしております。

外注業務の進捗状況については、①戸建分譲事業の場合には、当社の生産事業統括部が直接指導監督にあたり、各工程において品質管理部による検査を実施し、外注先が使用する建築資材の受入れについては、仕様・品質等の適否について所定の検査手続を実施しております。また②マンション分譲事業の場合には、当社マンション事業部及び施工管理を委託した設計事務所による定期検査を実施しております。

業者選定にあたっては、施工能力、アフターサービス体制、財務内容等を総合的に勘案して決定しております。しかしながら業者が経営不安に陥った場合、戸建分譲事業の場合においては、同一の業務をこなせる業者を多数かかえているため業務の代替が可能ですが、マンション分譲事業の場合には、工期に遅れが発生するのみならず、開発計画自体が中止される可能性もあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥土地仕入契約について

当社は、戸建用地及びマンション用地を一般個人、法人、国及び地方自治体から仕入れており、その仕入にあたっては十分な事前調査及び審査を行っておりますが、契約時に明らかとなっていない土壌汚染、軟弱地盤等の隠れた瑕疵が開発着手後に発見されることがあります。このような瑕疵については、契約上売主責任を明示しておりますが、瑕疵の内容または程度によっては、売主責任を問えない場合や裁判において敗訴する場合があります。

この場合、当社において追加的な費用が発生したり、解約違約金を支払う必要が生じることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、売主負担となった場合においても、工期に遅れが生じ、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦マンション建設に対する周辺住民の反対運動について

マンション建設にあたっては、周辺の環境に配慮し、関係する法律、自治体の条件等を十分検討したうえで開発計画を立案するとともに、事前に周辺住民に説明会を実施する等十分な対応を講じておりますが、開発中の騒音、交通障害また開発後の景観、日照問題、環境変化等を理由に住民の反対運動が発生し、その解決に時間を要したり、計画の変更を余儀なくされることがあります。このような場合、工期に遅れが生じたり、追加の費用が発生することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報等の管理について

当社は、当社物件のご検討を頂くお客様やご購入頂いたお客様等、事業を行う上で多数の個人情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。

これらの情報管理については、その管理に万全を期するため、管理体制の構築、社内規程の整備、システム上のセキュリティ対策をはかるとともに、外部セミナーや研修等により社員の情報管理意識の向上に努めております。しかしながら、万が一、これらの情報が外部流出した場合は、当社に対する信頼の失墜や損害賠償等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、社会的関心が高まるなか、今後、法規制が一層厳しくなる可能性もあり、徹底した情報管理の継続をはかるため、コストが増加する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アーネストワン）、非連結子会社1社（株式会社エイワンプラス）により構成されており、戸建分譲事業、マンション分譲事業、戸建住宅の保守・メンテナンスを主たる業務としております。

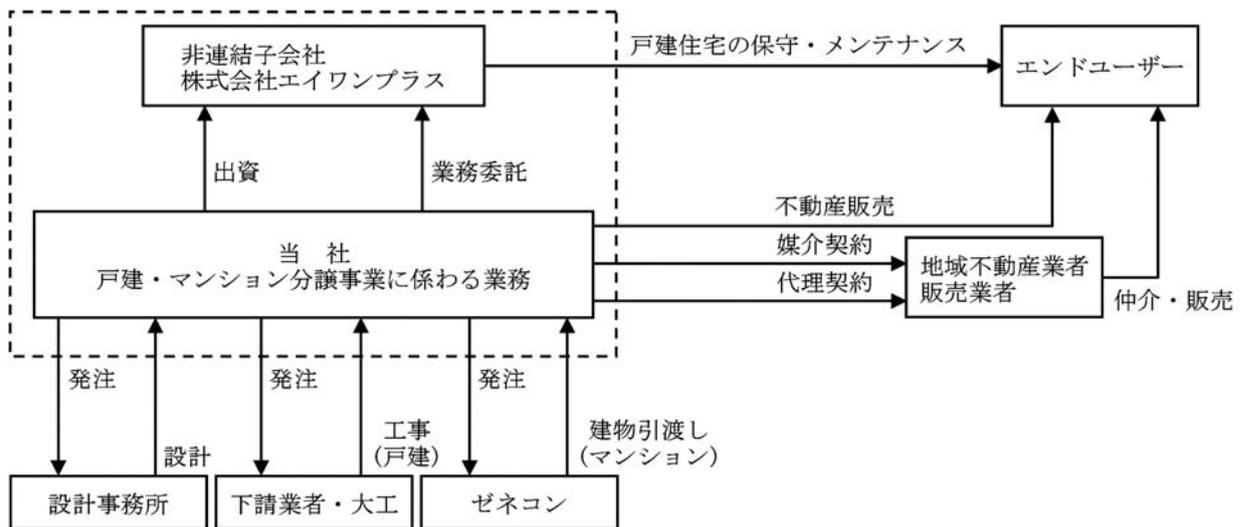
当社は、戸建分譲事業及びマンション分譲事業を主な事業としております。

戸建分譲事業は、事業部を本社及び営業所に置き、土地情報の収集、事業利益計画、区画割計画、建物の企画設計、土地仕入、開発申請業務、設計事務所発注、工事手配（当社施工）、販売、事業進捗管理、予算管理等の一貫した業務を行っております。

マンション分譲事業においても、事業部を本社及び営業所に置き、土地情報の収集、事業利益計画、配置計画、建物のプラン企画設計、土地仕入、設計事務所発注、近隣対策、工事ゼネコンへの発注、工事定例打合せ、販売、事業進捗管理、予算管理等の一貫した業務を行っております。

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、『良質な建物を、より早く、より低価格でお客様に提供する』『時代を先取りした居住空間を作り出し、お客様に喜ばれる住宅建築を目指す』であります。

家族が安心して暮らせるマイホームを手に入れることは、誰もが思う夢ではありますが、今までの日本の住宅は高額でなかなか手が届かないのが現実でありました。その『夢』を一人でも多くの人々に叶えてもらうことが、また、当社にとっての夢でもあります。だからこそ、当社は低価格で良質な住まいの提供にこだわりをもち続けています。

そして、時代の変化により、必要とされている商品も変化してまいります。常にお客様が求めている商品を開発し続けること、売れる商品を提供し続けることが企業の繁栄、存続につながります。

この事業方針に基づく物件の提供に対し、多くのお客様方に支持していただき、当社は発展を続けています。今後も更なる発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性を重視し、売上高の増大及びシェアの拡大を目指しておりますが、同時に経営の安全性を重視し、自己資本比率25%以上を保持し続けることを目標としております。また、売上高経常利益率は10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

景気の悪化や所得の伸び悩みなどによる住宅に対する需要の落ち込み、建築資材価格の上昇、他社との価格競争の激化など、住宅業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。住宅業界においては、この状況はしばらく継続するものと思われまます。

このような市場環境のもと、以下の経営戦略を遂行し業績の拡大をはかってまいります。

- ① 市場におけるお客様の要求を察知し、速やかに商品に反映させることで、市場のシェア拡大を目指してまいります。
- ② アウトソーシングを活用することにより、現在の少数精鋭を守り、一人当たりの売上高、利益の水準を維持してまいります。
- ③ 主力事業である戸建住宅分譲、マンション分譲に経営資源を集中するとともに、戸建とマンションの複合計画の実施等による土地の有効活用及び両事業部の相互連携をはかりながら、限りある経営資源のなかから最大限の収益向上を考えてまいります。
- ④ 戸建事業部における営業所網を拡大し、リスク分散をはかるとともに、幅広い地域の情報収集に努め、業績向上をはかります。
- ⑤ 各種工程の見直しによる工期の短縮及び販売サイクルの短縮による事業サイクルの短縮、スケールメリットを活かした各種資材調達ルートの検証など、コストダウンを常に心掛け、収益性の維持をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気が悪化しているなか、消費者の住宅購入意欲の低下などにより、高額である不動産を販売することは、きわめて難しいことであります。このような環境下において業容を拡大していくためには、どのような商品が求められているかを真剣に考えて開発し、かつ、消費者が金利の上昇や所得、雇用環境の変化など先行きを考えた上でも安心して購入できる価格帯で提供することにより、需要の拡大をはかる必要があります。当社では、これまでに蓄積したデータをもとに、建物の大きさ、土地の大きさなどの条件設定を随時変化させながら、複数のシミュレーションを行い、地域の特性にあった商品の供給を追求してまいります。また、さらなる事業サイクルの短縮及び徹底した原価管理に努めてまいります。土地を仕入れてからいかに早く販売し、引渡しできるかが事業サイクルの短縮の上で特に重要であり、この意識を強く持つこと、事業進捗管理を徹底していくことで対処してまいります。これは、不動産の価格下落に対するリスク対応において最も重要であり、収益の確保の観点からも最も有効であります。

また、事業規模の拡大をはかるためには、生産、営業、管理等全ての面を強化していく必要があります。それに伴う人員の増加に対応した組織作り、適正な人員配置、従業員の教育等が大きな課題となります。事業規模に見合った組織体制を確立すべく、即戦力及び新卒者の積極的採用、オン・ザ・ジョブ・トレーニングまた外部セミナーへの参加による従業員の質的向上、組織の見直しと絶え間なき変革、そして営業店舗の拡充をはかってまいります。一方、当社の重要な仕入、企画、生産管理を中心とした中核業務以外は、アウトソーシングをフル活用することにより一人当たりの売上高、利益を高いレベルで維持することを心掛けております。これは、経済的な非常時にも十分対応できる体制作りといった観点からも重要と考えております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,372	7,627
売掛金	—	64
販売用不動産	40,756	27,073
仕掛販売用不動産	39,345	15,882
未成工事支出金	3,583	1,221
貯蔵品	4	3
前渡金	2,977	1,778
前払費用	264	139
繰延税金資産	577	498
その他	1,331	368
貸倒引当金	△41	△35
流動資産合計	103,173	54,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,066	1,113
減価償却累計額	△103	△153
建物(純額)	962	960
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	△4	△5
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	98	105
減価償却累計額	△63	△75
工具、器具及び備品(純額)	35	29
土地	2,455	2,402
有形固定資産合計	3,457	3,395
無形固定資産		
ソフトウェア	85	81
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	87	82
投資その他の資産		
投資有価証券	344	344
関係会社株式	30	30
出資金	5	5
長期前払費用	19	14
繰延税金資産	191	—
差入保証金	211	194
その他	34	386
投資その他の資産合計	836	975
固定資産合計	4,381	4,453
資産合計	107,555	59,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,058	3,489
工事未払金	19,050	13,165
短期借入金	28,814	11,385
1年内返済予定の長期借入金	5,504	951
1年内償還予定の社債	530	500
未払金	611	675
未払費用	401	256
未払法人税等	940	58
前受金	330	359
預り金	590	523
役員賞与引当金	4	—
賞与引当金	—	211
その他	2	357
流動負債合計	64,837	31,933
固定負債		
社債	1,500	1,000
長期借入金	2,037	—
退職給付引当金	425	419
その他	32	31
固定負債合計	3,995	1,450
負債合計	68,832	33,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,257	4,257
資本剰余金		
資本準備金	3,155	3,155
資本剰余金合計	3,155	3,155
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
別途積立金	23,000	26,700
繰越利益剰余金	8,269	△8,462
利益剰余金合計	31,309	18,277
自己株式	△0	△0
株主資本合計	38,722	25,690
純資産合計	38,722	25,690
負債純資産合計	107,555	59,075

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
戸建分譲売上	123,099	125,949
マンション分譲売上	31,420	28,939
請負工事収入	91	63
その他の不動産収入	385	507
売上高合計	154,997	155,460
売上原価		
戸建分譲売上原価	109,625	117,184
マンション分譲売上原価	27,503	37,219
請負工事原価	81	56
売上原価合計	137,210	154,460
売上総利益	17,787	999
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,434	4,964
広告宣伝費	1,674	2,091
役員報酬	111	111
給料及び手当	1,481	1,712
賞与	400	91
賞与引当金繰入額	—	155
退職給付費用	85	1
役員賞与引当金繰入額	4	—
福利厚生費	58	28
法定福利費	257	267
旅費及び交通費	95	99
交際費	9	10
諸会費	12	13
通信費	131	134
事務用消耗品費	77	67
水道光熱費	38	55
減価償却費	85	92
地代家賃	236	254
支払手数料	102	150
業務委託費	102	96
支払報酬	66	74
募集費	178	76
租税公課	1,138	945
車両費	112	95
修繕費	1	1
賃借料	109	116
保険料	12	9
その他	200	418
販売費及び一般管理費合計	11,218	12,138
営業利益又は営業損失(△)	6,568	△11,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
安全協力会収受金	162	—
受取賃貸料	94	88
その他	59	82
営業外収益合計	318	170
営業外費用		
支払利息	731	634
株式交付費	0	—
貸倒引当金繰入額	26	39
その他	34	57
営業外費用合計	792	731
経常利益又は経常損失 (△)	6,094	△11,698
特別利益		
解約違約金収入	100	—
受取補償金	193	—
過年度売上原価修正	101	—
特別利益合計	394	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	4
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,487	△11,702
法人税、住民税及び事業税	2,338	73
法人税等調整額	335	271
法人税等合計	2,673	345
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,814	△12,047

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,227	4,257
当期変動額		
新株の発行	30	—
当期変動額合計	30	—
当期末残高	4,257	4,257
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,125	3,155
当期変動額		
新株の発行	29	—
当期変動額合計	29	—
当期末残高	3,155	3,155
資本剰余金合計		
前期末残高	3,125	3,155
当期変動額		
新株の発行	29	—
当期変動額合計	29	—
当期末残高	3,155	3,155
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,000	23,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	3,700
当期変動額合計	5,000	3,700
当期末残高	23,000	26,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,761	8,269
当期変動額		
別途積立金の積立	△5,000	△3,700
剰余金の配当	△1,307	△983
当期純利益又は当期純損失(△)	3,814	△12,047
当期変動額合計	△2,492	△16,731
当期末残高	8,269	△8,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	28,801	31,309
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,307	△983
当期純利益又は当期純損失(△)	3,814	△12,047
当期変動額合計	2,507	△13,031
当期末残高	31,309	18,277
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	36,155	38,722
当期変動額		
新株の発行	59	—
剰余金の配当	△1,307	△983
当期純利益又は当期純損失(△)	3,814	△12,047
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,567	△13,031
当期末残高	38,722	25,690
純資産合計		
前期末残高	36,155	38,722
当期変動額		
新株の発行	59	—
剰余金の配当	△1,307	△983
当期純利益又は当期純損失(△)	3,814	△12,047
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,567	△13,031
当期末残高	38,722	25,690

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,487	△11,702
減価償却費	88	97
引当金の増減額 (△は減少)	127	195
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	731	634
有形固定資産除却損	0	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	—	△64
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,360	39,196
前渡金の増減額 (△は増加)	1,110	1,199
差入保証金の増減額 (△は増加)	3	14
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△149	189
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,222	△10,449
前受金の増減額 (△は減少)	△430	28
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	406	△139
未払又は未収消費税等の増減額	△870	1,098
解約違約金収入	△100	—
受取補償金	△193	—
その他	△27	△19
小計	15,768	20,282
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△721	△492
解約違約金収入の受取額	100	—
補償金の受取額	193	—
法人税等の支払額	△4,639	△935
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,701	18,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△200	—
有形固定資産の取得による支出	△402	△89
有形固定資産の売却による収入	—	38
その他	△74	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,143	△17,428
長期借入れによる収入	5,134	412
長期借入金の返済による支出	△7,981	△7,002
社債の償還による支出	△560	△530
株式の発行による収入	59	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,307	△984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,798	△25,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,225	△6,745
現金及び現金同等物の期首残高	11,147	14,372
現金及び現金同等物の期末残高	14,372	7,627

戸建分譲売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地購入費		75,515	68.9	81,489	69.5
II 労務費		935	0.8	972	0.8
III 外注費		31,410	28.7	32,452	27.7
IV 経費		1,764	1.6	2,269	2.0
当期完成工事原価		109,625	100.0	117,184	100.0

(注1) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(注2) 当事業年度の外注費の中に、たな卸資産評価損399百万円が含まれております。

マンション分譲売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地購入費		8,686	31.6	9,762	26.2
II 労務費		—	—	16	0.1
III 外注費		18,353	66.7	26,886	72.2
IV 経費		462	1.7	553	1.5
当期完成工事原価		27,503	100.0	37,219	100.0

(注1) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(注2) 当事業年度の外注費の中に、たな卸資産評価損3,123百万円が含まれております。

請負工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費		2	2.7	1	2.3
II 外注費		77	94.8	52	92.9
III 経費		1	2.4	2	4.8
当期完成工事原価		81	100.0	56	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、投資事業有限責任組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎とし、純資産の持分相当額を取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金：個別法による原価法</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p>	<p>販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ281百万円減少しております。</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1411 845 1523"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。</p>	建物	2年～50年	車両運搬具	2年～5年	工具器具備品	3年～20年	<p>有形固定資産：定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1411 1324 1523"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	2年～50年	車両運搬具	2年～5年	工具器具備品	3年～20年
建物	2年～50年													
車両運搬具	2年～5年													
工具器具備品	3年～20年													
建物	2年～50年													
車両運搬具	2年～5年													
工具器具備品	3年～20年													

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>ソフトウェア： 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費：支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「支払仲介料」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「販売手数料」に掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">502 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,223 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,760 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、担保権が留保されている販売用不動産及び仕掛販売用不動産がそれぞれ502百万円、6,223百万円あります。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,560 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,854 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">995 百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,474 百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証</p> <p>次の取引先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さくらリアルエステイト㈱</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152</td> <td style="border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び取引金融機関5社とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">41,265 百万円</td> </tr> <tr> <td>リボルビング・クレジット ・ファシリティ契約</td> <td style="text-align: right;">9,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,747 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,518 百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	502 百万円	仕掛販売用不動産	6,223 百万円	差入保証金	34 百万円	合計	6,760 百万円	短期借入金	1,560 百万円	一年内返済予定の長期借入金	3,854 百万円	長期借入金	995 百万円	前受金	65 百万円	合計	6,474 百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	さくらリアルエステイト㈱	1,152	借入債務	計	1,152	—	当座貸越極度額	41,265 百万円	リボルビング・クレジット ・ファシリティ契約	9,000 百万円	借入実行残高	24,747 百万円	差引額	25,518 百万円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,689 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,117 百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,816 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、担保権が留保されている販売用不動産及び仕掛販売用不動産がそれぞれ639百万円、853百万円あります。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,361 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">259 百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,638 百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証</p> <p>次の取引先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さくらリアルエステイト㈱</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152</td> <td style="border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">19,842 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,041 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,801 百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,689 百万円	仕掛販売用不動産	4,117 百万円	差入保証金	10 百万円	合計	7,816 百万円	短期借入金	8,361 百万円	一年内返済予定の長期借入金	259 百万円	前受金	17 百万円	合計	8,638 百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	さくらリアルエステイト㈱	1,152	借入債務	計	1,152	—	当座貸越極度額	19,842 百万円	借入実行残高	7,041 百万円	差引額	12,801 百万円
販売用不動産	502 百万円																																																																		
仕掛販売用不動産	6,223 百万円																																																																		
差入保証金	34 百万円																																																																		
合計	6,760 百万円																																																																		
短期借入金	1,560 百万円																																																																		
一年内返済予定の長期借入金	3,854 百万円																																																																		
長期借入金	995 百万円																																																																		
前受金	65 百万円																																																																		
合計	6,474 百万円																																																																		
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																	
さくらリアルエステイト㈱	1,152	借入債務																																																																	
計	1,152	—																																																																	
当座貸越極度額	41,265 百万円																																																																		
リボルビング・クレジット ・ファシリティ契約	9,000 百万円																																																																		
借入実行残高	24,747 百万円																																																																		
差引額	25,518 百万円																																																																		
販売用不動産	3,689 百万円																																																																		
仕掛販売用不動産	4,117 百万円																																																																		
差入保証金	10 百万円																																																																		
合計	7,816 百万円																																																																		
短期借入金	8,361 百万円																																																																		
一年内返済予定の長期借入金	259 百万円																																																																		
前受金	17 百万円																																																																		
合計	8,638 百万円																																																																		
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																	
さくらリアルエステイト㈱	1,152	借入債務																																																																	
計	1,152	—																																																																	
当座貸越極度額	19,842 百万円																																																																		
借入実行残高	7,041 百万円																																																																		
差引額	12,801 百万円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具器具備品 0 百万円 <hr/> 合計 0 百万円	※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3 百万円
※2 _____	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び土地 0 百万円
※3 _____	※3 期末たな卸は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,522 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	65,354,000	240,000	—	65,594,000
合計	65,354,000	240,000	—	65,594,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	341	193	—	534
合計	341	193	—	534

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加240,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	980	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	326	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	983	利益剰余金	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	65,594,000	—	—	65,594,000
合計	65,594,000	—	—	65,594,000
自己株式				
普通株式（注）1	534	56	—	590
合計	534	56	—	590

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	983	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
14,372 百万円	7,627 百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
14,372 百万円	7,627 百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	36	7	29	合計	36	7	29	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	36	15	21	合計	36	15	21
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具、器具及び備品	36	7	29																						
合計	36	7	29																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具、器具及び備品	36	15	21																						
合計	36	15	21																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	21百万円	合計	29百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	13百万円	合計	21百万円												
1年内	7百万円																								
1年超	21百万円																								
合計	29百万円																								
1年内	7百万円																								
1年超	13百万円																								
合計	21百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円																
支払リース料	5百万円																								
減価償却費相当額	5百万円																								
支払リース料	7百万円																								
減価償却費相当額	7百万円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

2. 前事業年度中及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度（平成20年3月31日）	当事業年度（平成21年3月31日）
	貸借対照表計上額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式	30	30
(2) その他有価証券		
非上場株式	144	144
投資事業有限責任組合への出資	200	200

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	△219	△332
未積立退職給付債務 (百万円)	△219	△332
未認識数理計算上の差異 (百万円)	△205	△86
退職給付引当金 (百万円)	△425	△419

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用 (百万円)	106	62
利息費用 (百万円)	6	4
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	5	△66
退職給付費用 (百万円)	119	0

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	3年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 58名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 121名	取締役 5名 監査役 2名 従業員 150名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 390,000株	普通株式 179,500株	普通株式 193,000株
付与日	平成15年9月26日	平成16年9月10日	平成17年9月5日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成15年9月26日 平成17年6月26日	平成16年9月10日 平成18年6月23日	平成17年9月5日 平成19年6月23日
権利行使期間	平成17年6月27日 平成22年6月26日	平成18年6月24日 平成23年6月23日	平成19年6月24日 平成24年6月23日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	351,000
付与	—	—	—
失効	—	—	5,000
権利確定	—	—	346,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	378,000	280,200	—
権利確定	—	—	346,000
権利行使	240,000	—	—
失効	—	14,000	42,000
未行使残	138,000	266,200	304,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	249	1,615	1,352
行使時平均株価 (円)	458	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 58名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 121名	取締役 5名 監査役 2名 従業員 150名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 390,000株	普通株式 179,500株	普通株式 193,000株
付与日	平成15年9月26日	平成16年9月10日	平成17年9月5日
権利確定条件	（注）2	（注）2	（注）2
対象勤務期間	平成15年9月26日 平成17年6月26日	平成16年9月10日 平成18年6月23日	平成17年9月5日 平成19年6月23日
権利行使期間	平成17年6月27日 平成22年6月26日	平成18年6月24日 平成23年6月23日	平成19年6月24日 平成24年6月23日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前事業年度末	138,000	266,200	304,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	44,000	17,000	17,000
未行使残	94,000	249,200	287,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	249	1,615	1,352
行使時平均株価 （円）	—	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>預り金益金加算額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	249	未払事業税否認	74	未払費用否認額	133	預り金益金加算額	101	その他	19	小計	577	減価償却超過額	4	退職給付引当金	169	未払役員退職慰労金	10	その他	7	小計	191	繰延税金資産計	769	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>預り金益金加算額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,388</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,994</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,184</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,184</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	1,016	未払事業税否認	5	賞与引当金繰入否認	78	未払費用否認額	89	預り金益金加算額	111	その他	87	小計	1,388	評価性引当金	△890	合計	498	繰越欠損金	3,994	減価償却超過額	4	退職給付引当金	170	未払役員退職慰労金	10	その他	4	小計	4,184	評価性引当金	△4,184	合計	-	繰延税金資産計	498
販売用不動産評価損	249																																																												
未払事業税否認	74																																																												
未払費用否認額	133																																																												
預り金益金加算額	101																																																												
その他	19																																																												
小計	577																																																												
減価償却超過額	4																																																												
退職給付引当金	169																																																												
未払役員退職慰労金	10																																																												
その他	7																																																												
小計	191																																																												
繰延税金資産計	769																																																												
販売用不動産評価損	1,016																																																												
未払事業税否認	5																																																												
賞与引当金繰入否認	78																																																												
未払費用否認額	89																																																												
預り金益金加算額	111																																																												
その他	87																																																												
小計	1,388																																																												
評価性引当金	△890																																																												
合計	498																																																												
繰越欠損金	3,994																																																												
減価償却超過額	4																																																												
退職給付引当金	170																																																												
未払役員退職慰労金	10																																																												
その他	4																																																												
小計	4,184																																																												
評価性引当金	△4,184																																																												
合計	-																																																												
繰延税金資産計	498																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異原因</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	590円33銭	1株当たり純資産額	391円66銭
1株当たり当期純利益金額	58円31銭	1株当たり当期純損失金額	183円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円12銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,814	△12,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,814	△12,047
期中平均株式数(千株)	65,422	65,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	204	—
(うち新株予約権(千株))	(204)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数2,851個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

① 生産、受注及び販売の状況

イ. 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	件数	金額（百万円）	前年同期比（％）
1. 戸建分譲	4,697 棟	125,876	97.9
2. マンション分譲	964 戸	14,807	31.8
3. 請負工事	5 棟	63	69.4
合計	—	140,747	80.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ロ. 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

ハ. 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	件数	金額（百万円）	前年同期比（％）
1. 戸建分譲			
(1) 建売分譲	4,603 棟	123,300	105.2
(2) 土地売分譲	131 区画	2,649	44.8
2. マンション分譲	1,671 戸	28,939	92.1
3. 請負工事	5 棟	63	69.4
4. その他の不動産収入	—	507	131.6
合計	—	155,460	100.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。